

高砂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

平成29年度

目 次

I. はじめに	1
II. 財務書類4表について	2
III. 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	8
一般会計等行政コスト計算書	10
一般会計等純資産変動計算書	12
一般会計等資金収支計算書	14
IV. 一般会計等財務書類の分析指標	16
V. 全体財務書類		
全体貸借対照表	20
全体行政コスト計算書	22
全体純資産変動計算書	24
全体資金収支計算書	26
VI. 連結財務書類		
連結貸借対照表	28
連結行政コスト計算書	30
連結純資産変動計算書	32
連結資金収支計算書	34
VII. 連結財務書類の分析	36
VIII. 今後の課題	39

I. はじめに

現在の地方公共団体の会計は「会計年度独立の原則」に基づいており、また、会計の手法も現金主義に基づく単式簿記が採用され、歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。しかし、この方式は、資金の流れや使い道を見るのには適していますが、資産や負債等のストックの情報や、減価償却費、引当金などの現金の流れを伴わないコストの情報が把握できないといった問題があります。

こうした中、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」や平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、財務書類を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

これを受けて、高砂市では兵庫県内のほとんどの自治体が採用する「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成してきました。

こうした財務書類の整備は全国的にも進められていますが、財務書類の作成にあたって複数の会計基準（総務省方式改定モデル、基準モデル、一部の自治体による独自方式）があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成26年4月公表の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された「統一的な基準」に基づく地方公共団体の財務書類作成の基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月総務大臣通知）により平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。

高砂市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しました。

財務書類の作成・公表を通じ、市全体の財政状況の公表、資産・債務の適正な管理及び効果的な行財政運営の資料として活用していきたいと考えています。

II. 財務書類4表について

1. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の前提条件

①作成する財務書類

平成26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の『統一的な基準』及び平成27年1月に同省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 対象とする会計

①一般会計等

一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合算額をいいます。高砂市では、一般会計に広域ごみ処理事業特別会計を加えた額が「一般会計等」となります。

②全体・連結

高砂市では一般会計等で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、市自らが行う事業とは別に、連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターもあります。このように市の財政は一般会計等のみで行政サービスを提供しているのではないため、財務活動を分析するためには全体・連結財務書類を用いる必要があります。本市が一般会計等、全体及び連結対象としている会計は次のとおりです。

【連結対象団体一覧】

区分		会計・団体・法人の名称
連結	一般会計等	一般会計
		広域ごみ処理事業特別会計
	公営事業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		国民健康保険事業特別会計
		下水道事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護保険事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
		東播磨農業共済事務組合
		加古川市外2市共有公会堂事務組合
	第三セクター等	高砂市施設利用振興財団
		高砂市勤労福祉財団

(注1) 第三セクター等については本市が資本金、基本金等を50%以上を出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（一般会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(3) 対象となる年度

対象年度は平成29年度とし、平成30年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）における出納については、基準日までに処理したものとして処理しています。

(4) 固定流動の区分

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して、1年以内に現金として回収されるものを流動資産、また、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

固定資産台帳や決算の歳入・歳出データの数値（個々に複式仕訳を実施）を基礎として作成しています。

なお、上記のものでは把握できないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ、財務書類作成のために新たに算定したデータ（賞与引当金等）等も活用しています。

(6) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されています。会計基準の違いにより財務書類の表示科目も異なりますが、一般会計等の財務書類に揃えるため、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行っています。

また、連結財務書類は、連結範囲となる会計・団体・法人等を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象間での取引は相殺消去しています。

(7) 財務書類4表について

①貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを対照表示した財務書類です。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金預金などがあり、右側（貸方）には、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、一年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスにかかった消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができる財務書類です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分し表示した財務書類です。どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

(8) 財務書類 4 表の関係

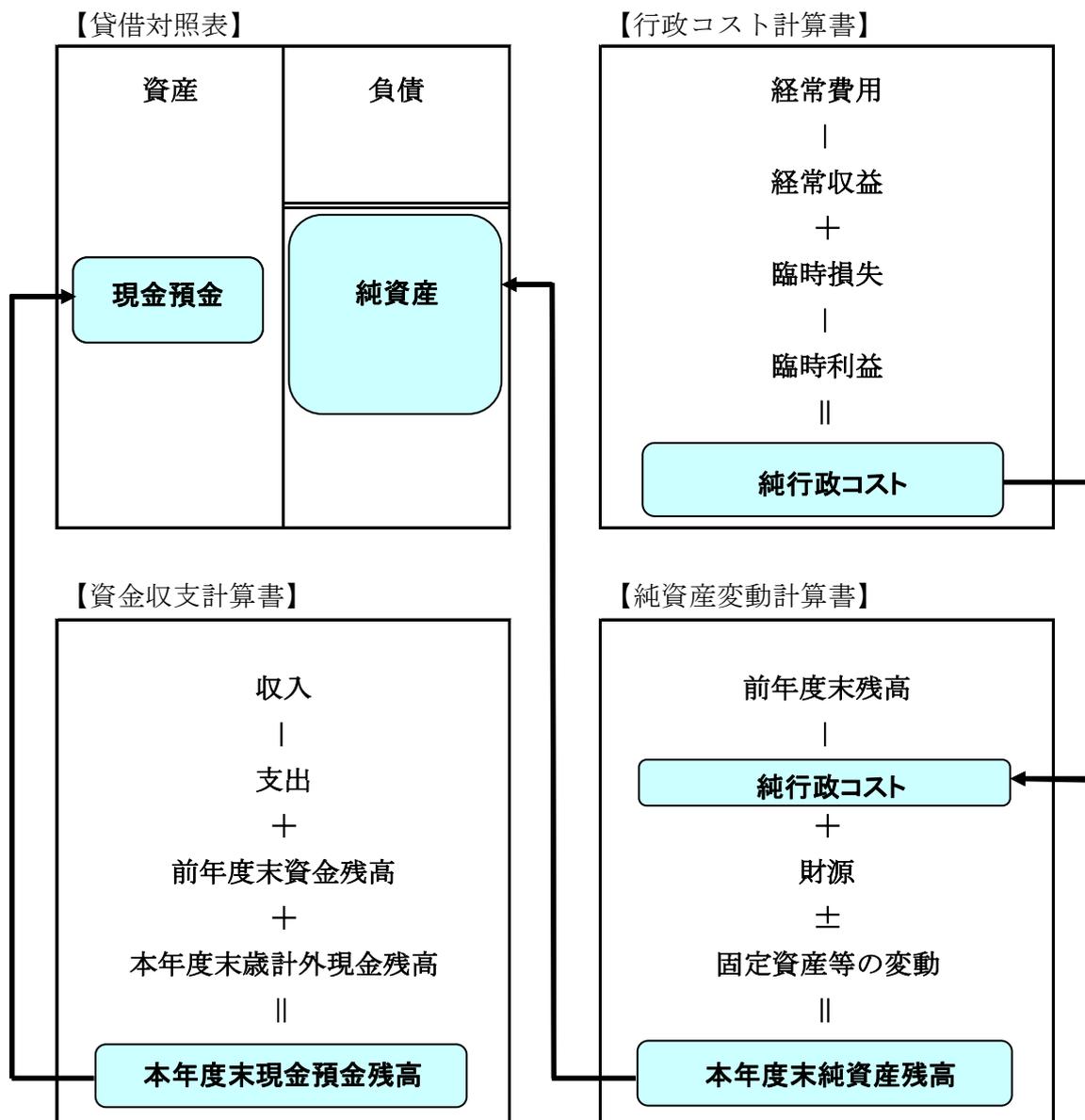
財務書類 4 表は、下図のように相互に関連を持っています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。これは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 用語解説

(1) 貸借対照表

事業用資産	庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	病院や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
長期延滞債権	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金（固定資産）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
徴収不能引当金	保有する債権のうち、徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産）	財政調整基金（将来の収入減や災害等の不測の支出に備えるため積立てられた基金）と減債基金（地方債の償還に充てるために積立てられた基金）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	市債のうち翌々年度以降に返済すべきもの
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	地方公共団体が損失補償を行っている公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した額など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
1年内償還予定地方債	市債のうち翌年度に返済すべきもの
未払金	長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
賞与等引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与等のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

(2) 行政コスト計算書

職員給与費	職員の給与や各種手当といった費用から退職手当負担金支払額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当該年度において、賞与等引当金繰入額として新たに繰入れた額
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、光熱水費、委託料等の消費的性質の経費
維持補修費	公共用施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料、手数料等の額
補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金等
社会保障給付	生活保護や児童手当の支給、医療費の助成等に要する福祉的な経費
他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
経常収益	行政サービス提供の結果得られた受益者負担金
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する経常行政コストと行政サービスの対価、すなわち受益者負担である経常収益との差額
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産残高
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	税込等，国県等補助金，使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から，業務費用，移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却，基金の積立てや取崩し，投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金収支額	1年間における資金収支の結果 (業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計)
本年度末資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高
本年度末現金預金残高	当年度の貸借対照表における現金預金計上額

Ⅲ. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	93,974,574	1 固定負債	39,273,959
(1)有形固定資産	87,677,508	(1)地方債	31,181,699
①事業用資産	50,203,967	(2)退職手当引当金	7,184,879
i 土地	28,557,759	(3)その他	907,381
ii 建物	19,113,330	2 流動負債	3,551,119
iii 工作物	1,093,480	(1)1年内償還予定地方債	2,691,026
iv 建設仮勘定	1,439,398	(2)賞与等引当金	333,018
②インフラ資産	37,057,145	(3)預り金	315,324
i 土地	16,596,039	(4)その他	211,751
ii 建物	201,193		
iii 工作物	19,920,411	負債合計	42,825,078
iv 建設仮勘定	339,502		
③物品	416,396		
(2)無形固定資産	395,811		
①ソフトウェア	395,811		
(3)投資その他の資産	5,901,255		
①投資及び出資金	10,872,223		
②投資損失引当金	△ 6,824,825		
③長期延滞債権	1,001,096		
④基金	1,043,527		
⑤徴収不能引当金	△ 190,766		
2 流動資産	5,166,347		
(1)現金預金	1,107,439		
(2)未収金	97,571		
(3)短期貸付金	100		
(4)基金	3,971,822		
(5)徴収不能引当金	△ 10,585		
		純資産の部	
		1 固定資産等形成分	97,946,496
		2 余剰分(不足分)	△ 41,630,653
		純資産合計	56,315,843
資産合計	99,140,921	負債及び純資産合計	99,140,921

1. 一般会計等貸借対照表からみた財政状況

高砂市の平成29年度貸借対照表は、資産が991億4,092万円、負債が428億2,508万円であり、資産から負債を差引いた純資産は563億1,584万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は939億7,457万円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物等の「有形固定資産」が876億7,751万円で、うち土地は451億5,380万円となっています。

有形固定資産は総資産額の88.4%に達しており、庁舎、学校、市営住宅などの「事業用資産」が502億397万円（構成比57.3%）で最も高い割合を示しており、次に道路、公園などの「インフラ資産」が370億5,715万円（構成比42.3%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は59億126万円で、市民病院等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる基金等が計上されています。なお、期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も将来、回収により現金化可能な資産として10億110万円を資産計上しています。

また、「徴収不能引当金」として1億9,077万円マイナス計上していますが、これは、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額です。

③流動資産

現金や地方税等の未収金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金などの「流動資産」の総額は、51億6,635万円となっています。

「現金預金」が11億744万円、市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」を9,757万円資産計上しており、そのうち将来回収が困難と見込まれる額として「徴収不能引当金」を1,059万円マイナス計上しています。また、「基金」が39億7,182万円で、その内訳は将来の不測の支出に備えて積立てている「財政調整基金」が22億7,811万円、地方債の償還に充てるため積立てられた基金である「減債基金」が16億9,371万円となっています。

(2) 負債の部

①固定負債

支払いや返済が長期に渡る「固定負債」は392億7,396万円で、その内訳は資産形成等に伴う「地方債」が311億8,170万円、全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が71億8,488万円、その他の固定負債が9億738万円となっています。

②流動負債

返済期限が1年以内のものや既に支払義務が確定しているものなどの「流動負債」は35億5,112万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が26億9,103万円、「賞与等引当金」が3億3,302万円、「預り金」が3億1,532万円、その他の流動負債が2億1,175万円となっています。

(3) 純資産の部

純資産のうち「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額で、979億4,649万円となりました。

「余剰分（不足分）」は、費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額で、翌年度以降に自由に使える財源を意味しますが、416億3,065万円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約416億円は既に用途が拘束されていることを意味しますが、これは、臨時財政対策債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成に直接繋がらない、将来に負担のみを残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

一般会計等行政コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	13,016,000
(1)人にかかるコスト	6,010,062
①職員給与費	5,673,394
②その他	336,668
(2)物にかかるコスト	6,464,343
①物件費	4,102,837
②維持補修費	141,915
③減価償却費	2,219,591
(3)その他のコスト	541,595
①支払利息	235,321
②徴収不能引当金繰入額	140,303
③その他	165,971
2 移転費用	16,221,438
(1)補助金等	7,792,468
(2)社会保障給付	6,127,992
(3)他会計への繰出金	2,183,596
(4)その他	117,382
経常費用合計	29,237,438
経常収益	
1 使用料及び手数料	578,293
2 その他	924,730
経常収益合計	1,503,023
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	27,734,415
臨時損失	
1 資産除売却損	286,873
臨時損失合計	286,873
臨時利益	
1 資産売却益	17,382
2 その他	83,198
臨時利益合計	100,580
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	27,920,708

2. 一般会計等行政コスト計算書からみた財政状況

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費である「経常費用」は292億3,744万円、行政サービス提供の結果得られた受益者負担である「経常収益」は15億302万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は277億3,442万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は279億2,071万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は56億7,339万円、その他の人件費は3億3,667万円となり、経常費用の20.6%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は41億284万円、「維持補修費」は1億4,192万円、「減価償却費」は22億1,959万円となり、経常費用の22.1%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は2億3,532万円、「徴収不能引当金繰入額」は1億4,030万円、その他の行政コストは1億6,597万円となり、経常費用の1.9%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は77億9,247万円、「社会保障給付」は61億2,799万円、「他会計への繰出金」は21億8,360万円、その他の移転費用は1億1,738万円となり経常費用の55.5%を占めています。

(5) 経常収益

「使用料及び手数料」による収入が5億7,829万円、その他の収入が9億2,473万円となりました。

(6) 臨時損失

「資産除売却損」は2億8,687万円となりました。

(7) 臨時利益

「資産売却益」は1,738万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	54,750,151
純行政コスト(△)	△ 27,920,708
財源	29,394,122
税金等	21,895,734
国県等補助金	7,498,388
本年度差額	1,473,414
資産評価差額	27,388
無償所管換等	64,890
本年度純資産変動額	1,565,692
本年度末純資産残高	56,315,843

3. 一般会計等純資産変動計算書からみた財政状況

平成29年度の期末純資産残高は563億1,584万円となり、前年度から15億6,569万円増加しています。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された、使用料及び手数料等の経常収益のみを財源として充て、それに臨時損益を加えていたため、279億2,071万円のマイナスでした。

(2) 財源

純行政コストに対して、受益者負担以外の収入（市税等の一般財源や国県補助金等受入）が、293億9,412万円となっています。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は2,739万円のプラスとなっていますが、これは主に有形固定資産の土地の評価替えを行ったことによる増額です。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は6,489万円のプラスとなりました。

一般会計等資金収支計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	27,239,873
(1)業務費用支出	11,015,343
①人件費支出	6,286,252
②物件費支出	4,333,709
③支払利息支出	235,321
④その他の支出	160,061
(2)移転費用支出	16,224,530
①補助金等支出	7,792,468
②社会保障給付支出	6,127,992
③他会計への繰出支出	2,183,596
④その他の支出	120,474
2 業務収入	28,879,781
(1)税収等収入	21,021,308
(2)国県等補助金収入	6,636,466
(3)使用料及び手数料収入	578,594
(4)その他の収入	643,413
業務活動収支	1,639,908
投資活動収支	
1 投資活動支出	4,591,598
(1)公共施設等整備費支出	3,561,888
(2)基金積立金支出	347,710
(3)貸付金支出	682,000
2 投資活動収入	2,630,145
(1)国県等補助金収入	861,922
(2)基金取崩収入	23,705
(3)貸付金元金回収収入	668,294
(4)資産売却収入	168,050
(5)その他の収入	908,174
投資活動収支	△ 1,961,453

財務活動収支	
1 財務活動支出	3,023,150
(1)地方債償還支出	2,783,301
(2)その他の支出	239,849
2 財務活動収入	3,600,813
(1)地方債発行収入	3,600,813
財務活動収支	577,663
本年度資金収支額	256,118
前年度末資金残高	535,997
本年度末資金残高	792,115

前年度末歳計外現金残高	346,076
本年度歳計外現金増減額	△ 30,752
本年度末歳計外現金残高	315,324
本年度末現金預金残高	1,107,439

4. 一般会計等資金収支計算書からみた財政状況

資金収支計算書は、財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は「貸借対照表」の流動資産に計上した「現金預金」と一致します。

「業務活動収支」が16億3,991万円のプラス、「投資活動収支」が19億6,145万円のマイナス、「財務活動収支」が5億7,766万円のプラスとなり、「本年度資金収支額」が2億5,612万円となりました。その結果、本年度末資金残高は、7億9,212万円となっています。これに「歳計外現金」3億1,532万円を合わせた「本年度末現金預金残高」は11億744万円となっています。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」は、人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）などの行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

業務活動収支の支出合計は、272億3,987万円となり、収入合計は288億7,978万円となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」は、道路、学校、公園など公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

投資活動収支の支出合計は、45億9,160万円となり、収入合計は26億3,015万円となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」は、地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

財務活動収支の支出合計は、30億2,315万円となり、収入合計は36億81万円となりました。

IV. 一般会計等財務書類の分析指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、高砂市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。また、各指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効です。

なお、各指標は平成31年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算出していますが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動したり、他団体は別の算出方法により指標を作成している場合があるため、経年比較や類似団体比較をする場合には留意が必要です。

1. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、これからの維持管理に多額の経費が必要となります。

資産合計	／	歳入総額	=	歳入額対資産比率
99,140,921		35,749,866		2.77年 (前年度2.86年)

2. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。

この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。

減価償却累計額	／	(有形固定資産合計	－	土地等の非償却資産
56,559,800		87,677,508		47,349,094
+	減価償却累計額)	×	100
	56,559,800			=
				有形固定資産減価償却率
				58.4% (前年度57.5%)

3. 社会資本等形成の世代間負担比率(純資産比率(過去及び現世代負担比率)、将来世代負担比率)

総資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみるすることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみるすることができます。

将来世代負担比率が低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現世代が過度に負担することも適当ではありません。

純資産	／	資産合計	×	100	=	純資産比率
56,315,843		99,140,921				56.8% (前年度56.3%)

地方債残高	／	有形・無形固定資産合計	×	100	=	社会資本等形成の将来世代負担比率
17,112,848		88,073,319				19.4% (前年度19.0%)

※地方債残高は、地方債合計から臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債の合計を除いた金額です。

4. 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

経常収益	／	経常費用	×	100	=	受益者負担の割合
1,503,023		29,237,438				5.1% (前年度5.8%)

5. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取崩されたことを表します。

純経常行政コスト	／	(一般財源	+	補助金等受入 (その他一般財源等))
27,734,415			21,895,734		6,636,466	
×	100	=	行政コスト対税収等比率			
			97.2%			(前年度105.6%)

6. 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を算出することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較しやすくなります。また、より市民の皆様が実感を持てる数値となります。

【住民一人当たり貸借対照表】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
固定資産	93,974,574	1,021
有形固定資産	87,677,508	953
事業用資産	50,203,967	545
インフラ資産	37,057,145	403
物品	416,396	5
無形固定資産	395,811	4
投資その他の資産	5,901,255	64
流動資産	5,166,347	56
資産合計	99,140,921	1,077
固定負債	39,273,959	427
流動負債	3,551,119	38
負債合計	42,825,078	465
純資産合計	56,315,843	612
住民基本台帳人口 (H30.1.1)	92,020 人	

【住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	一般会計等	住民一人当たり
職員給与費	5,673,394	62
その他	336,668	4
人にかかるコスト 小計	6,010,062	66
物件費	4,102,837	44
維持補修費	141,915	2
減価償却費	2,219,591	24
物にかかるコスト 小計	6,464,343	70
支払利息	235,321	2
徴収不能引当金繰入額	140,303	2
その他	165,971	2
その他のコスト 小計	541,595	6
補助金等	7,792,468	85
社会保障給付	6,127,992	66
他会計への繰出金	2,183,596	24
その他	117,382	1
移転費用 小計	16,221,438	176
経常費用 合計 a	29,237,438	318
経常収益 b	1,503,023	17
純経常行政コスト c = a - b	27,734,415	301
臨時損失 d	286,873	3
臨時利益 e	100,580	1
純行政コスト c + (d - e)	27,920,708	303
住民基本台帳人口 (H30.1.1)	92,020 人	

7. 債務償還可能年数

自治体の抱えている実質債務を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、その資金は経常的に確保する必要があります。この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

将来負担額	—	充当可能財源	
66,925,098		17,529,356	債務償還可能年数
経常一般財源等（歳入）等	—	経常経費充当財源等	= 6.9 年
21,145,301		14,033,091	(前年度7.2年)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率の算定式により算出した金額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担率算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等＝経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

※経常経費充当財源等は、経常経費充当一般財源等から、地方公共団体財政健全化法上の実質公債費率算定式の「債務負担行為のうち公債費に準ずるもの、公営企業や一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てた繰出金や負担金等」と、元金償還金（経常経費充当一般財源等）を除いた金額です。

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

業務活動収支	+	投資活動収支	=	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
1,875,229		△ 1,637,448		237,781 千円 (前年度△309,020千円)

※業務活動収支は、支払利息支出を除いた金額です。

※投資活動収支は、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた金額です。

V. 全体財務書類

全体貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	174,753,318	1 固定負債	100,939,215
(1)有形固定資産	169,207,989	(1)地方債	67,542,714
①事業用資産	55,340,312	(2)退職手当引当金	8,695,957
i 土地	30,321,545	(3)その他	24,700,544
ii 建物	22,475,687	2 流動負債	8,983,137
iii 工作物	1,103,682	(1)1年内償還予定地方債	5,916,041
iv 建設仮勘定	1,439,398	(2)未払金	1,566,347
②インフラ資産	110,171,361	(3)未払費用	62,061
i 土地	19,978,043	(4)前受金	2,928
ii 建物	2,431,303	(5)賞与等引当金	566,085
iii 工作物	80,074,306	(6)預り金	565,765
iv その他	5,978,966	(7)その他	303,910
v 建設仮勘定	1,708,743	負債合計	109,922,352
③物品	3,696,316	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,254,235	1 固定資産等形成分	178,725,240
(3)投資その他の資産	3,291,094	2 余剰分(不足分)	△ 103,804,722
①投資及び出資金	332,912		
②長期延滞債権	1,483,739		
③基金	1,624,892		
④その他	142,745		
⑤徴収不能引当金	△ 293,194		
2 流動資産	10,089,552	純資産合計	74,920,518
(1)現金預金	5,033,050	負債及び純資産合計	184,842,870
(2)未収金	1,093,546		
(3)短期貸付金	100		
(4)基金	3,971,822		
(5)棚卸資産	20,137		
(6)その他	425		
(7)徴収不能引当金	△ 29,528		
資産合計	184,842,870		

1. 全体貸借対照表からみた財政状況

全体貸借対照表は、一般会計等に病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計を連結した、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

高砂市の平成29年度全体貸借対照表は、資産が1,848億4,287万円、負債が1,099億2,235万円であり、資産から負債を差引いた純資産は749億2,052万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,747億5,332万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,692億799万円で、うち土地は502億9,959万円となっています。

有形固定資産は総資産額の91.5%に達しており、「インフラ資産」が1,101億7,136万円（構成比65.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約731億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が553億4,031万円（構成比32.7%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は32億9,109万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として14億8,374万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を2億9,319万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、病院事業会計への出資金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、100億8,955万円となっています。「現金預金」が50億3,305万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が10億9,355万円、「徴収不能引当金」を2,953万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,009億3,921万円となっています。内訳は、「地方債」が675億4,271万円、「退職手当引当金」が86億9,596万円、前述したもの以外の固定負債「その他」が247億54万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は89億8,314万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が59億1,604万円、「未払金」が15億6,635万円、「未払費用」が6,206万円、「前受金」が293万円、「賞与等引当金」が5億6,609万円、「預り金」が5億6,577万円、前述したもの以外の流動負債「その他」が3億391万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は749億2,052万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は40.5%となります。

全体行政コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	24,068,505
(1)人にかかるコスト	9,857,776
①職員給与費	9,273,800
②賞与等引当金繰入額	218,658
③その他	365,318
(2)物にかかるコスト	12,481,237
①物件費	6,727,003
②維持補修費	344,731
③減価償却費	5,408,987
④その他	516
(3)その他のコスト	1,729,492
①支払利息	1,006,354
②徴収不能引当金繰入額	151,026
③その他	572,112
2 移転費用	28,911,093
(1)補助金等	22,625,312
(2)社会保障給付	6,142,341
(3)その他	143,440
経常費用合計	52,979,598
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,916,584
2 その他	983,990
経常収益合計	7,900,574
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	45,079,024
臨時損失	
1 資産除売却損	398,601
2 その他	1,064
臨時損失合計	399,665
臨時利益	
1 資産売却益	17,382
2 その他	98,270
臨時利益合計	115,652
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	45,363,037

2. 全体行政コスト計算書からみた財政状況

平成29年度の全体行政コスト計算書は、「経常費用」は529億7,960万円、「経常収益」は79億57万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は450億7,902万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は453億6,304万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は92億7,380万円、「賞与等引当金繰入額」は2億1,866万円、その他の人件費は3億6,532万円となり、人にかかるコストは経常費用の18.6%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は67億2,700万円、「維持補修費」は3億4,473万円、「減価償却費」は54億899万円、その他の物件費は52万円となり、物にかかるコストは経常費用の23.6%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は10億635万円、「徴収不能引当金繰入額」は1億5,103万円、その他の行政コストは5億7,211万円となり、その他のコストは経常費用の3.3%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は226億2,531万円、「社会保障給付」は61億4,234万円、その他の移転費用は1億4,344万円となり、移転費用は経常費用の54.6%を占めています。

全体純資産変動計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	71,736,916
純行政コスト(△)	△ 45,363,037
財源	48,322,706
税収等	35,263,131
国県等補助金	13,059,575
本年度差額	2,959,669
資産評価差額	27,388
無償所管換等	192,689
その他	3,856
本年度純資産変動額	3,183,602
本年度末純資産残高	74,920,518

3. 全体純資産変動計算書からみた財政状況

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。平成29年度の期末純資産残高は749億2,052万円となり、前年度から31億8,360万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、全体貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、全体行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は453億6,304万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、483億2,271万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は2,739万円のプラスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は1億9,269万円のプラスとなりました。

全体資金収支計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	47,455,125
(1) 業務費用支出	18,739,359
① 人件費支出	10,064,055
② 物件費支出	7,284,533
③ 支払利息支出	916,312
④ その他の支出	474,459
(2) 移転費用支出	28,715,766
① 補助金等支出	22,424,975
② 社会保障給付支出	6,142,341
③ その他の支出	148,450
2 業務収入	53,833,138
(1) 税込等収入	34,156,414
(2) 国県等補助金収入	11,676,552
(3) 使用料及び手数料収入	7,213,259
(4) その他の収入	786,913
業務活動収支	6,378,013
投資活動収支	
1 投資活動支出	9,029,112
(1) 公共施設等整備費支出	7,701,243
(2) 基金積立金支出	645,869
(3) 貸付金支出	682,000
2 投資活動収入	4,384,994
(1) 国県等補助金収入	1,778,606
(2) 基金取崩収入	133,390
(3) 貸付金元金回収収入	668,293
(4) 資産売却収入	169,994
(5) その他の収入	1,634,711
投資活動収支	△ 4,644,118

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,004,493
(1)地方債償還支出	5,747,933
(2)その他の支出	256,560
2 財務活動収入	5,901,713
(1)地方債発行収入	5,901,713
財務活動収支	△ 102,780
本年度資金収支額	1,631,115
前年度末資金残高	3,086,611
本年度末資金残高	4,717,726

前年度末歳計外現金残高	346,076
本年度歳計外現金増減額	△ 30,752
本年度末歳計外現金残高	315,324
本年度末現金預金残高	5,033,050

4. 全体資金収支計算書からみた財政状況

市全体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、全体資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、474億5,513万円、収入合計は538億3,315万円となり、差引き63億7,802万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、90億2,911万円、収入合計は43億8,499万円となり、差引き46億4,412万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、60億449万円、収入合計は59億171万円となり、差引き1億278万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。16億3,112万円の黒字となりました。

VI. 連結財務書類

連結貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	175,020,933	1 固定負債	100,939,578
(1)有形固定資産	169,288,093	(1)地方債	67,542,714
①事業用資産	55,419,266	(2)退職手当引当金	8,695,957
i 土地	30,400,499	(3)その他	24,700,907
ii 建物	22,475,687	2 流動負債	9,021,667
iii 工作物	1,103,682	(1)1年内償還予定地方債	5,916,041
iv 建設仮勘定	1,439,398	(2)未払金	1,600,528
②インフラ資産	110,171,361	(3)未払費用	62,061
i 土地	19,978,043	(4)前受金	5,205
ii 建物	2,431,303	(5)賞与等引当金	566,085
iii 工作物	80,074,306	(6)預り金	567,033
iv その他	5,978,966	(7)その他	304,714
v 建設仮勘定	1,708,743	負債合計	109,961,245
③物品	3,697,466	純資産の部	
(2)無形固定資産	2,254,571	1 固定資産等形成分	178,787,855
(3)投資その他の資産	3,478,269	2 余剰分(不足分)	△ 103,477,768
①投資及び出資金	167,912	3 他団体出資等分	205,000
②長期延滞債権	1,485,043		
③基金	1,975,763		
④その他	142,745		
⑤徴収不能引当金	△ 293,194		
2 流動資産	10,455,399	純資産合計	75,515,087
(1)現金預金	5,391,276	負債及び純資産合計	185,476,332
(2)未収金	1,101,168		
(3)短期貸付金	99		
(4)基金	3,971,822		
(5)棚卸資産	20,137		
(6)その他	425		
(7)徴収不能引当金	△ 29,528		
資産合計	185,476,332		

1. 連結貸借対照表からみた財政状況

連結貸借対照表は、連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。連結に際して、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金や連結対象会計・法人等の間での内部取引は相殺消去を行っています。

高砂市の平成29年度連結貸借対照表は、資産が1,854億7,633万円、負債が1,099億6,124万円であり、資産から負債を差引いた純資産は755億1,509万円となりました。

(1) 資産の部

①有形固定資産

「固定資産」は1,750億2,093万円で、そのうち土地や建物等の「有形固定資産」が1,692億8,809万円で、うち土地は503億7,854万円となっています。

有形固定資産は総資産額の91.2%に達しており、「インフラ資産」が1,101億7,136万円（構成比65.1%）で最も高い割合を示しており、一般会計等と比べ約731億円増加しているのは、上下水道事業の資産を合算したことによるものです。次に「事業用資産」が554億1,927万円（構成比32.7%）となっています。

②投資その他の資産

「投資その他の資産」は34億7,827万円で、うち、期限が到来してから1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」を将来、回収により現金化可能な資産として14億8,504万円を資産計上しています。また、長期延滞債権のうち、時効等により回収が困難になると見込まれる額である「徴収不能引当金」を2億9,319万円マイナス計上しています。なお、投資及び出資金が一般会計等と比べて減少しているのは、連結対象会計・団体・法人間で出資金・出捐金を相殺消去しているためです。

③流動資産

「流動資産」の総額は、104億5,540万円となっています。「現金預金」が53億9,128万円、収入未済額のうち、その年度に新たに発生した「未収金」が11億117万円、「徴収不能引当金」を2,953万円マイナス計上しています。

(2) 負債の部

①固定負債

「固定負債」は1,009億3,958万円となっています。内訳は一般会計等及び下水道事業、病院事業、水道事業等の「地方公共団体」の地方債が675億4,271万円、「退職手当引当金」が86億9,596万円、前述したものの以外の固定負債「その他」が247億91万円となりました。

②流動負債

「流動負債」は90億2,166万円で、内訳は「1年内償還予定地方債」が59億1,604万円、「未払金」が16億53万円、「未払費用」が6,206万円、「前受金」が521万円、「賞与等引当金」が5億6,608万円、「預り金」が5億6,703万円、前述したものの以外の流動負債「その他」が3億471万円となっています。

(3) 純資産の部

資産の部から負債の部を差引いた純資産は755億1,509万円となっており、資産に占める純資産の割合である純資産比率は40.7%となります。

連結行政コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1 業務費用	24,417,716
(1)人にかかるコスト	9,947,702
①職員給与費	9,362,753
②賞与等引当金繰入額	218,658
③その他	366,291
(2)物にかかるコスト	12,496,894
①物件費	6,711,409
②維持補修費	375,798
③減価償却費	5,409,163
④その他	524
(3)その他のコスト	1,973,120
①支払利息	1,006,354
②徴収不能引当金繰入額	151,026
③その他	815,740
2 移転費用	37,554,515
(1)補助金等	31,260,129
(2)社会保障給付	6,142,341
(3)その他	152,045
経常費用合計	61,972,231
経常収益	
1 使用料及び手数料	6,916,584
2 その他	1,035,385
経常収益合計	7,951,969
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	54,020,262
臨時損失	
1 資産除売却損	398,601
2 その他	1,064
臨時損失合計	399,665
臨時利益	
1 資産売却益	17,382
2 その他	98,270
臨時利益合計	115,652
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	54,304,275

2. 連結行政コスト計算書からみた財政状況

平成29年度の連結行政コスト計算書は、「経常費用」は619億7,223万円、「経常収益」は79億5,197万円となり、差引いた「純経常行政コスト」は540億2,026万円となりました。これに「臨時損失」と「臨時利益」の差額を含めた「純行政コスト」は543億428万円となりました。

(1) 人にかかるコスト

「職員給与費」は93億6,275万円、「賞与等引当金繰入額」は2億1,866万円、その他の人件費は3億6,629万円となり、人にかかるコストは経常費用の16.1%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

「物件費」は67億1,141万円、「維持補修費」は3億7,580万円、「減価償却費」は54億916万円、その他の物件費は52万円となり、物にかかるコストは経常費用の20.2%を占めています。

(3) その他のコスト

「支払利息」は10億635万円、「徴収不能引当金繰入額」は1億5,103万円、その他の行政コストは8億1,574万円となり、その他のコストは経常費用の3.2%を占めています。

(4) 移転費用

「補助金等」は312億6,013万円、「社会保障給付」は61億4,234万円、その他の移転費用は1億5,205万円となり、移転費用は経常費用の60.6%を占めています。

連結純資産変動計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	72,374,994
純行政コスト(△)	△ 54,304,275
財源	57,205,282
税金等	39,689,844
国県等補助金	17,515,438
本年度差額	2,901,007
資産評価差額	27,388
無償所管換等	192,689
他団体出資等分の増減	0
その他	19,009
本年度純資産変動額	3,140,093
本年度末純資産残高	75,515,087

3. 連結純資産変動計算書からみた財政状況

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。平成29年度の期末純資産残高は755億1,509万円となり、前年度から31億4,009万円増加しています。なお、本年度末純資産残高は、連結貸借対照表の純資産合計と一致します。

(1) 純行政コスト

「純行政コスト」は、連結行政コスト計算書の純行政コストと一致しています。「純行政コスト」は543億428万円のマイナスとなりました。

(2) 財源

「財源」の合計は、572億528万円となりました。

(3) 資産評価差額

「資産評価差額」は2,739万円のプラスとなりました。

(4) 無償所管換等

「無償所管換等」は1億9,269万円のプラスとなりました。

連結資金収支計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

業務活動収支	
1 業務支出	56,441,550
(1)業務費用支出	19,082,687
①人件費支出	10,153,463
②物件費支出	7,264,728
③支払利息支出	916,312
④その他の支出	748,184
(2)移転費用支出	37,358,863
①補助金等支出	31,059,652
②社会保障給付支出	6,142,341
③その他の支出	156,870
2 業務収入	62,764,864
(1)税込等収入	38,583,127
(2)国県等補助金収入	16,132,415
(3)使用料及び手数料収入	7,213,259
(4)その他の収入	836,063
業務活動収支	6,323,314
投資活動収支	
1 投資活動支出	9,109,726
(1)公共施設等整備費支出	7,701,243
(2)基金積立金支出	726,483
(3)貸付金支出	682,000
2 投資活動収入	4,487,822
(1)国県等補助金収入	1,778,606
(2)基金取崩収入	236,218
(3)貸付金元金回収収入	668,293
(4)資産売却収入	169,994
(5)その他の収入	1,634,711
投資活動収支	△ 4,621,904

財務活動収支	
1 財務活動支出	6,004,493
(1)地方債償還支出	5,747,933
(2)その他の支出	256,560
2 財務活動収入	5,901,713
(1)地方債発行収入	5,901,713
財務活動収支	△ 102,780
本年度資金収支額	1,598,630
前年度末資金残高	3,467,248
経費負担割合の変更に伴う差額	10,055
本年度末資金残高	5,075,933

前年度末歳計外現金残高	346,092
本年度歳計外現金増減額	△ 30,749
本年度末歳計外現金残高	315,343
本年度末現金預金残高	5,391,276

4. 連結資金収支計算書からみた財政状況

連結対象団体の資産のうち、現金資産に注目し、各会計・団体・法人の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

(1) 業務活動収支

「業務活動収支」の支出合計は、564億4,155万円、収入合計は627億6,486万円となり、差引き63億2,331万円の黒字となりました。

(2) 投資活動収支

「投資活動収支」の支出合計は、91億972万円、収入合計は44億8,782万円となり、差引き46億2,190万円の赤字となりました。

(3) 財務活動収支

「財務活動収支」の支出合計は、60億449万円、収入合計は59億171万円となり、差引き1億278万円の赤字となりました。

(4) 本年度資金収支額

「業務活動収支額」、「投資活動収支額」、「財務活動収支額」を合算した額です。15億9,863万円の黒字となりました。

VII. 連結財務書類の分析

連結財務書類の分析の方法として、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での資産や行政サービスの規模等を把握することができます。

1. 貸借対照表の連単分析

資産や負債の連単倍率（連結財務書類計上額÷一般会計等財務書類計上額）を分析することにより、一般会計等だけでは見えない公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。また、有形固定資産の性質別区分の連単倍率を比較することで、一般会計等以外の会計・団体・法人でどのような性質の資産整備が行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
固定資産	93,974,574	175,020,933	1.86
有形固定資産	87,677,508	169,288,093	1.93
事業用資産	50,203,967	55,419,266	1.10
インフラ資産	37,057,145	110,171,361	2.97
物品	416,396	3,697,466	8.88
無形固定資産	395,811	2,254,571	5.70
投資その他の資産	5,901,255	3,478,269	0.59
流動資産	5,166,347	10,455,399	2.02
資産合計	99,140,921	185,476,332	1.87
固定負債	39,273,959	100,939,578	2.57
流動負債	3,551,119	9,021,667	2.54
負債合計	42,825,078	109,961,245	2.57
純資産合計	56,315,843	75,515,087	1.34

連結貸借対照表の資産合計は一般会計等の1.87倍になっており、固定資産が1.86倍、流動資産は2.02倍となっています。また、投資等が0.59倍と一般会計等の数値より小さくなっているのは、投資及び出資金のほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体で考えれば単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去されるためです。

また、負債合計が普通会計の2.57倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業の起債の残高が多いためです。

2. 行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
職員給与費	5,673,394	9,362,753	1.65
賞与等引当金繰入額	0	218,658	—
その他	336,668	366,291	1.09
人にかかるコスト 小計	6,010,062	9,947,702	1.66
物件費	4,102,837	6,711,409	1.64
維持補修費	141,915	375,798	2.65
減価償却費	2,219,591	5,409,163	2.44
その他	0	524	—
物にかかるコスト 小計	6,464,343	12,496,894	1.93
支払利息	235,321	1,006,354	4.28
徴収不能引当金繰入額	140,303	151,026	1.08
その他	165,971	815,740	4.91
その他のコスト 小計	541,595	1,973,120	3.64
補助金等	7,792,468	31,260,129	4.01
社会保障給付	6,127,992	6,142,341	1.00
他会計への繰出金	2,183,596	0	—
その他	117,382	152,045	1.30
移転費用 小計	16,221,438	37,554,515	2.32
経常費用 合計 a	29,237,438	61,972,231	2.12
経常収益 b	1,503,023	7,951,969	5.29
純経常行政コスト c = a - b	27,734,415	54,020,262	1.95
臨時損失 d	286,873	399,665	1.39
臨時利益 e	100,580	115,652	1.15
純行政コスト c + (d - e)	27,920,708	54,304,275	1.94

連結行政コスト計算書の経常費用合計は、一般会計等の2.12倍になっています。そのうち、補助金等にかかるコストは4.01倍となっています。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などにかかるコストが大きいためです。他会計への繰出金が連結では0円になっているのは、一般会計等から他会計への繰出金などの会計間の内部取引を相殺消去しているためです。また、支払利息が4.28倍と非常に高くなっているのは、下水道事業の起債の利息が多くなっているためです。

経常収益は、一般会計等の5.29倍と高くなっています。これは、病院事業、下水道事業、水道事業の事業収入や国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの保険料等が計上されているためです。

3. 純資産変動計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
前年度末純資産残高	54,750,151	72,374,994	1.32
純行政コスト(△)	△ 27,920,708	△ 54,304,275	1.94
税収等	21,895,734	39,689,844	1.81
国県等補助金	7,498,388	17,515,438	2.34
資産評価差額	27,388	27,388	1.00
無償所管換等	64,890	192,689	2.97
他団体出資等分の増減	0	0	—
その他	0	19,009	—
本年度末純資産残高	56,315,843	75,515,087	1.34

連結純資産変動計算書の国県等補助金は、一般会計等の2.34倍になっています。これは国民健康保険、介護保険で療養給付費負担金などの国県支出金を計上していることによるものです。

4. 資金収支計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
業務活動収支額 (a)	1,639,908	6,323,314	3.86
業務支出	27,239,873	56,441,550	2.07
業務収入	28,879,781	62,764,864	2.17
投資活動収支額 (b)	△ 1,961,453	△ 4,621,904	2.36
投資活動支出	4,591,598	9,109,726	1.98
投資活動収入	2,630,145	4,487,822	1.71
財務活動収支額 (c)	577,663	△ 102,780	△ 0.18
財務活動支出	3,023,150	6,004,493	1.99
財務活動収入	3,600,813	5,901,713	1.64
本年度資金収支額 (d = a + b + c)	256,118	1,598,630	6.24
本年度末資金残高 (e)	792,115	1,598,630	2.02
本年度末歳計外現金残高 (f)	315,324	315,343	1.00
本年度末現金預金残高 (e) + (f)	1,107,439	5,391,276	4.87

連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、一般会計等の4.87倍になっています。これは水道事業における現金預金額が大きいからです。

VIII. 今後の課題

「IV. 一般会計等財務書類の分析指標」によると、有形固定資産減価償却率が前年度の値より高くなっています。これは公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいることを示す指標であり、将来に向けた対策を講じる必要があります。また、高砂市においては平成 28 年度決算が統一的な基準に基づいた財務書類作成の初年度であり、全国的にも当市と同様の団体が多数であるため、今後各指標を用いて、経年比較や類似団体比較により、財政状況を多角的に分析し活用していくことが重要です。また、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が総務省から公表されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の中で、統一的な基準による財務書類等を作成する旨が要請されました。同じく平成 26 年 4 月には総務省から公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう指針が示されましたが、その中で新たな基準に基づく財務書類等の作成に関する動向に留意することと、将来的には固定資産台帳等を利用することが望ましいことが記載されています。

このため、高砂市では平成 27、28 年度において固定資産台帳の整備及び公共施設等総合管理計画の策定を行い、平成 29 年度には、施設ごとの方向性を示す「公共施設の最適化検討にあたっての市の考える方向性」を策定しました。また、統一的な基準による財務書類等について総務省の提供による標準的なソフトウェアの導入と、これに伴う既存の財務会計システムの改修を平成 28 年度に行いました。今後は、固定資産台帳と併せて現状把握を進めてまいります。

また、公共施設の維持管理又は改築・更新などに多大な経費が必要となることが想定されるため、令和元年度に、経費の平準化も含めた耐用年数の設定や長寿命化の定義なども含めた保全計画を策定します。併せて、経費の縮減方策、施設の長寿命化や統廃合などの方針を決定し、インフラ資産も含めた経費の平準化を図っていくこととしています。維持管理については、庁舎の建設に合わせて、分庁舎から包括管理委託を進め、その後、他の施設に広げていく予定です。さらに、すべての施設の維持管理を一元的に行う体制についても検討する必要があるものと考えています。